

田島陽一著

『グローバリズムとリージョナリズムの相克　メキシコの開発戦略』

晃洋書房 2006年 xi + 226ページ

ほしのたえこ
星野 妙子

1980年代にメキシコの開発戦略は、輸入代替工業化から輸出志向工業化へと抜本的な転換を遂げた。本書は新戦略の成果と問題点を、主にマキラドーラ（保税加工工業）と NAFTA に焦点を当てて分析している。著者がこれまでに発表した6本の論文をもとにしているが、メッセージの明確なまとまりのよい本に仕上がっている。

本書の特徴は、1980年代以降のメキシコ経済の動きを、開発戦略を軸にまとめて論じている点にある。この間のメキシコ経済は、マキラドーラや NAFTA のみならず、対外債務危機、通貨危機、新自由主義経済改革と研究テーマに事欠かない。それぞれについては日本語でも研究論文は数多く発表されているが、それらを過去四半世紀の動きとしてまとめて論じた本は見あたらない。その意味で貴重な成果である。もうひとつの特徴は、先行研究の紹介、主要な政策の整理、統計数字による検証を丁寧に行っていること、ならびに、アジアの工業化の経験との比較を随所にはさみながら議論を展開していることである。そのため、本書は現代メキシコ経済論や後発工業化論の手引き書としても役立つ内容となっている。

本書は序章とまとめを含め9章から構成されている。議論の大筋を述べれば次のとおりとなろう。すなわち、メキシコでは1982年の対外債務累積問題の発生を契機に開発戦略の転換が行われ、新古典派経済学の輸出志向工業化戦略モデルに忠実な、貿易と投資の自由化を柱とする新自由主義経済改革が実施された。新戦略の成果はマキラドーラの急成長と工業製

品輸出の増加となって現れた。しかしマキラドーラの成長の主体となったのは、メキシコを企業内分業の労働集約工程と位置づける多国籍企業であり、輸出が増加すれば投入材輸入が増加する構造となっている。アジアにおいてみられたような多国籍企業と地場企業のリンケージは形成されておらず、工業化の深化は実現できていない。その状況は NAFTA 発足後も変わっていない。

本書のなかで、著者の分析の独自性が最も発揮されているのは、米墨間企業内国際分業の実態を論じた第4章である。外資政策の転換によって米国からの直接投資の増加、貿易の拡大、雇用創出が果たされたが、雇用の質、研究開発支出の規模から考えて、投資拡大が経済のレベルアップにつながる見通しは小さいこと、また、米墨間の貿易拡大は、主に米国の付加価値関税制度を利用した多国籍企業の米国親会社と在墨子会社間の企業内貿易が大きな比重を占めることを、米国商務省および国際貿易委員会の統計データを用いて明らかにしている。

最後に、本書への批判としてではなく著者の今後への期待として1点述べておきたい。先行研究の紹介において著者はもっと批判的であってもよかったのではないかという感想を、評者はもった。例をあげれば、著者は輸出志向工業化の高度化を論じた部分で、グレッフィとガルハーディの4段階論（輸出組立て加工 コンポーネント下請け OEM 生産 OBM 生産）を紹介し、アジアと対比させてメキシコの高度化の難しさを指摘している。しかし4段階論は電子電気機器のようなモジュラー・アーキテクチャの産業には当てはまるが、マキラドーラの重要な柱である自動車のようなインテグラル型産業にはなじみにくい。だとすれば、まず4段階論のメキシコへの適用可能性自体の吟味が必要であろう。先行研究の枠を超えた議論を今後の研究に期待したい。

本書はメキシコ経済、途上国の開発戦略や工業化に関心をもつ読者に、広く読まれていい本である。

（アジア経済研究所地域研究センター）